

第I部 総論 はじめに

著者	長沢 栄治
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	10
雑誌名	中東--政治・社会
ページ	3-6
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031121

第 I 部

総論

はじめに

本書は、この「地域研究シリーズ」の姉妹編である第9巻とともに、これまでアジア経済研究所で行われた中東地域に関する研究をレビューし、今後の課題を明らかにすることを目的としている。第9巻が「経済」の領域を扱うのに対し、本書は中東の「政治・社会」に関する研究を対象にするものである。

このような形で「中東研究」を2分冊とするにあたっては、最初、サブ地域・国別に区分する方式も検討したが、国別の偏りなど主として技術的な問題から、結局主題別に編集することになった。ただし、もとより中東地域に属する諸地域・国ごとの研究を、「経済」とそれ以外の「政治・社会」に画然と二分することは、実際には困難なことである。本書が担当する「中東政治・社会」研究にしても、本来そうした専門領域があると考ええるよりは、むしろ「政治・社会」という境界をこれらの研究群の中に設定したとき、そこにもこのようなひとつの地域研究の世界を組み立てることができるか、という事後的な作業結果の方に、そうした区分けの実践的な意味があるというべきかもしれない。そのような世界がもつ構造を、たとえおぼろげな形であっても読者の前に提示することが、本書で編者に課せられた課題のひとつといえるかと思う。

さて、「刊行にあたって」で述べられているとおり、本書も「総論」である第I部と、関係論文を収録した「中東政治・社会論」の第II部から成り立っている。そのうちこの「総論」では、まず第1章で日本における中東研究の状況を把握するために、外国の中東研究が提起する問題点を手がかりにした議論を行い、併せてアジア経済研究所における研究の歩みを概観した。次の第2章では、研究所の成果の分析をふまえ、「中東政治・社会」研究の主要な

問題領域として六つの課題を選び、それぞれの主要な業績を紹介し今後の課題について論じた。そして第II部では、この六つの問題領域ごとに11本の論文を選定し、「中東政治・社会論」として収録した。これらの11本の論文の多くは、紙面の関係からその一部を割愛して収録せざるをえなかった。関心ある読者は、ぜひそのオリジナルに当たっていただきたいし、また「総論」の中で取り上げた関連する研究についても「引用文献」リストを利用して直接に読まれることを願いたい。

1990年8月に始まる湾岸危機、そしてこれに続いた湾岸戦争は、あらためて日本における中東地域研究の社会的意味を問い直す機会となった。本書では、このうちアジア経済研究所を中心に蓄積された研究を対象にしながらも、こうした問題についても、中東研究における方法論的問題と関連させながら、若干の言及を試みた。容易に結論を見いだせず、やや堂々めぐりの議論となったきらいもあるこの「総論」の部分については、研究所の諸先輩である山口博一、佐藤宏、服部民夫、宮治一雄、伊能武次の各氏に原稿段階でコメントをいただいた。とりわけ今回の研究会の主査である山口氏については、編者は、かつて研究室を同じくし、まさに「門前の小僧」としてその学風に接することができたことを思い返し、このような形ではじめて拙稿を検討していただく機会を得たことを幸いに思う。ただしもちろん、本稿のいたらない内容についての責はすべて編者に帰するものである。

また第II部に収録させていただいた諸論稿の執筆者の方々に対し、快くその再録に応じていただいたことに感謝の意を表したい。その他、お名前は略させていただくが、「総論」の執筆に際し情報をお寄せ下さった方々、本書の出版・編集にご助力をいただいた多くの方々に対し、あらためてお礼を申し述べたい。